⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Takao Imai, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be Procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The operation of a credit insurance system 1 Set
⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.
⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　24 March 2014
⑹　Contact point for the notice : Hiroshi Ota, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月30日
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
河村　学
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　件名及び数量　事業周知用掲示板（スタンド型）456個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成28年3月18日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成26年3月28日午前10時00分　入札説明書で定める電磁的システムのサイト上
2　取引先資格
次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務等
参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成26年3月24日午前11時00分までに入札説明書に示す場所に提出すること。
4　問合せ先等
〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号　日本郵便株式会社調達部（物品契約担当）担当　津田　紀彦　電話03―3504―9532
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　入札保証金及び契約保証金　不要
⑷　競り（リバースオークション）による入札を行い、最低価格をもって有効な入札を行った入札参加者を最優先交渉権者とし、その価格が予定価格の制限の範囲内である場合、当該最優先交渉権者を落札者とする。ただし、予定価格の制限に達しない場合は、当該最優先交渉権者から順次、価格交渉を実施し落札者を決定する。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Manabu Kawamura, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 456 bulletin boards for promotion (floor-standing type)
⑷　Delivery period : By 18 March 2016
⑸　Delivery place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 24 March 2014
⑺　Contact point for the notice : Norihiko Tsuda, Procurement Department, Japan Post Co., Ltd. 1―3―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan TEL 03―3504―9532

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成26年1月30日
日本年金機構　理事長代理人
近畿ブロック本部長　芦田　豊
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　27
1　掲載日
平成26年1月8日（号外政府調達第3号）
2　訂正内容
第110号36ページ2段目「⑷　委託期間　契約締結日から平成28年9月30日まで」を、「⑷　委託期間　契約締結日から平成26年12月31日まで」に訂正する。
37ページ1段目「⑷　Performance period : From date of contract through 30 September, 2016」を、「⑷　Performance period : From date of contract through 31 December, 2014」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月30日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　中野　則夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第25号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大船渡港湾口地区防波堤（災害復旧）（開口部）築造工事
⑶　工事場所　岩手県大船渡市大船渡港港内及び釜石市釜石港港内
⑷　工事内容　基礎工　1式、本体工　1式、被覆・根固工　1式、構造物撤去工　1式、仮設工　1式
⑸　工期　平成26年12月26日まで。
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑼　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⑽　本工事は、入札時に施工計画等の資料を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）の対象工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑾　本工事は、本工事の競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。
⑿　本工事は、「港湾請負工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。なお、補正係数については入札説明書に記載している係数とする。
⒀　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合に、実績変更対象額の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。詳細については、入札説明書に記載する。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は単体有資格業者であること。
なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　東北地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。